

令和7年度 御殿場市議会 経済環境委員会 行政視察報告書

1. 日程 令和7年11月12日(水)・13日(木)

2. 視察先及び視察事項

(1) 山梨県北杜市

○創業支援事業について

(2) 長野県松本市

○松本城三の丸エリア整備事業について

(3) 長野県諏訪郡下諏訪町

○空き店舗対策で商店街を活性化する取組について

(4) 山梨県南アルプス市

○南アルプスIC新産業拠点整備事業について

3. 参加者

委員長 田代耕一

副委員長 勝又正人

委員 森順 永井誠一 後藤真弥

辻川公子 勝間田博文

当局 佐藤哲治 (商工振興課長)

事務局 桐生守 (議事課副参事)

4. 視察先対応者

(1) 山梨県北杜市

商工・食農課 課長 篠原 様 ほか

(2) 長野県松本市

中心市街地活性化本部 次長補佐 奥原 様 ほか

(3) 長野県諏訪郡下諏訪町

産業振興課 商工係長 増澤 様

B e t h 合同会社 猪股 様

地域おこし協力隊 松坂 様 ほか

(4) 山梨県南アルプス市 及び f u m o t t o

総合政策部政策推進課 課長 深澤 様

株式会社 ヒカレヤマナシ 代表取締役社長 竜沢 様 ほか

5. 視察の内容

■創業支援事業について

日時：令和7年11月12日（水） 午前9時～午前11時

場所：北杜市役所

視察の目的

令和5年度創業支援事業による創業支援実績で目標値を大きく上回る支援実績を上げ、山梨県内第1位となった北杜市を視察し、当市との施策の違いを探る。

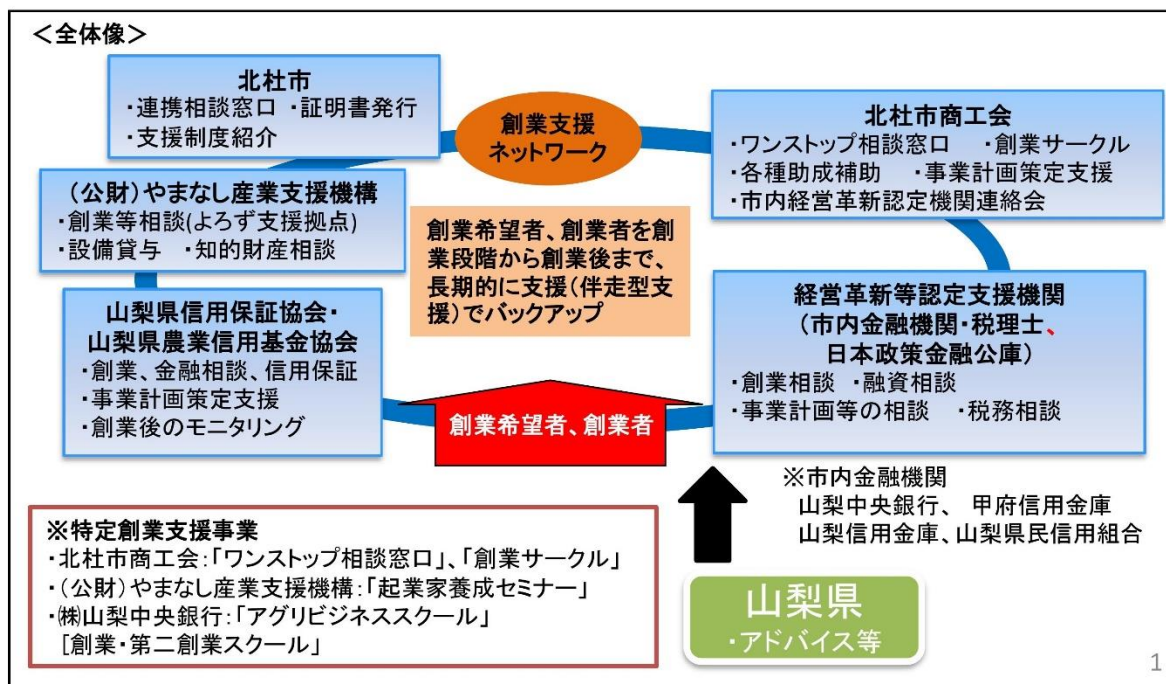
視察先の概要

県の北西部に位置し面積は県内自治体で最大。日本有数の美しい水を湛える名水の里として知られ、清流や湧水が多い「水の都」。ミネラルウォーターの生産量が国内第1位で、日照時間も日本一と言われており、自然環境に恵まれた文字どおり「山紫水明」の地。また、農産物が豊富で、高原野菜やワインが特産品となっている。

八ヶ岳連峰をはじめとする雄大な山々に囲まれ、避暑地としても人気のスポット。緑豊かな環境とゆったりとした雰囲気から、移住先としても注目されている。

人口：45,087人 議員定数：20人【R7.10.1時点】

令和7年度一般会計当初予算額：339億1,771万6,000円



1

出典 北杜市ホームページ

視察の内容

北杜市における創業支援策は、多面的かつ実践的な構成で展開されている。創業前の整備費や広告宣伝費への補助、空き店舗活用の支援、信用保証料・融資利子の補助など、创业者の初期負担を軽減する仕組みが整っている。

特筆すべきは、国の「産業競争力強化法」に基づき策定された「創業支援等事業計画」の下で実施される特定創業支援等事業である。これは、「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」等の知識習得を目的として継続的に行う支援事業を指す。北杜市では、以下の3事業がこれに位置付けられている。

- ・北杜市商工会による「創業サークル」
- ・山梨中央銀行による「創業・第二創業スクール」
- ・やまなし産業支援機構による「起業家養成セミナー（創業塾）」

これらの事業を受講した创业者は、補助金のほか、登録免許税軽減、日本政策金融公庫の新創業融資制度における自己資金要件の撤廃など、複数の優遇措置を受けることができる。

補助制度の概要は以下のとおりである。

1. 業者支援補助事業：創業の日前までに発注・納品・検収・支払を完了した経費のうち、整備費・広告宣伝費の1/2以内（上限80万円）
2. 創業空き店舗補助事業：創業後12か月以内の賃借料を10/10以内（上限100万円）
3. 創業支援融資利子補給事業：12月末日の融資残高×2.1%（上限10万円）
4. 創業支援融資保証料補助事業：信用保証料の全額（上限20万円）

北杜市ではセミナー開催回数を増やしており、キャンセル待ちが出るほど人気を博している。1月ごとに開催されるため、創業意欲が高まった時期にすぐ参加できる利点がある。セミナーや補助制度を紹介するチラシは、複数の支援メニューを簡潔かつ利用者目線でわかりやすくまとめており、行政広報としての完成度も高い。

これらの施策により、特に30～40代の移住者層を中心に高い創業継続率が維持されており、男女比もほぼ均等である。創業支援が移住・定住の促進に寄与している点は顕著である。

今後の方向性としては、人気の高い「創業サークル」の受け入れ枠拡充、社会的課題の解決を目的とした新分野の創業支援、高校生向けの創業イベントによる若年層の起業意識醸成などが掲げられている。

考察

北杜市の創業支援は、制度設計・運用・広報のいずれにおいても実践性が高く、創業環境の整備と地域定着の双方に成果を上げている。特に、特定創業支援等事業を核とした体系的な支援構造が確立しており、補助金・教育・金融支援の連動性が高い。

また、創業を「単発的な補助」ではなく、「地域課題解決・移住促進・人材育成」と連続した文脈で捉えている点が際立つ。創業サークルや創業塾では、経営計画書の作成を必須とし、受講者が確実に事業基盤を整えるプロセスを重視している。このことが、脱落率の低さと創業継続率の高さにつながっている。

商工会が主導する「特定創業支援事業」は、講習やワークショップを6人編成で実施している。創業後の交流事業展開につながる関係が生まれる。また、中小企業診断士が指導し、事業計画策定案をサポートしている。さらに、中小企業診断士が指導し、事業計画策定をサポートしている。

さらに、情報発信面においても利用者目線の工夫が行われており、支援メニューを一目で理解できるチラシ構成や、月ごとのセミナー開催による「タイミングを逃さない支援」が評価できる。行政が現場の声を的確に取り入れ、利用者との接点を強化している点は模範的である。

本市においても、創業支援を単なる経済振興策ではなく、地域への定着・関係人口創出・移住促進の起点として位置付けることが重要である。少人数制による伴走型支援事業の提案、関係機関との連携強化、移住施策と創業支援の一体的運用、若年層への創業意識の醸成など、意欲を持つ人がスムーズに次のステップへ進める仕組みを構築することが、今後の政策検討における有効な方向性となる。

**令和7年度
北杜市創業促進支援
事業費補助金制度**

<p>MAX 80万円</p> <p>創業者補助事業</p> <p>創業から3年以内の経営の立ち上げ期間中に創業・運営に必要となる経費の一部を補助します。上限20万円まで補助します！</p>	<p>MAX 100万円</p> <p>空店舗補助事業</p> <p>創業に必要となる店舗を確保するための費用の一部を補助します。上限10万円まで補助します！</p>	<p>MAX 10万円</p> <p>利子補助事業</p> <p>創業資金調達のための借入金の利子の一部を補助します。上限10万円まで補助します！</p>	<p>MAX 20万円</p> <p>保証料補助事業</p> <p>創業資金調達のための借入金の保証料の一部を補助します。上限20万円まで補助します！</p>
---	---	---	---



市役所にて座学

申請期間 令和7年4月21日(月)~令和8年1月20日(火)
※申請期間内であっても申請がなくなり次第終了となります。
※申請前に必ず事前相談を行ってください(要予約)。

対象者 北杜市内で新たに事業を開始する個人・法人であって、創業の前1年以内に事業を行ったことのない者。
●補助金の申請時に創業の日から1年を経過していない者●個人の場合は申請日において本市に住民登録されている者。法人の場合は本店所在地を本市内にした登記がされていること。●創業支援ネットワークによる特定創業支援等事業を受け、市内に新たに店舗または事業所を設置する者。●市税等を滞納していないこと。

申込み問合せ 詳しい情報は北杜市ホームページや補助金要綱をご覧ください。
北杜市 産業観光部 商工・食農課 商工担当 (西館21番窓口)
〒408-0188 北杜市須玉町大豆生田961-1
TEL: 0551-42-1354 FAX: 0551-42-5216

出典 北杜市ホームページ

■松本城三の丸エリア整備事業について

日時：令和7年11月12日（水） 午後2時～午後4時

場所：松本市役所 及び 松本市内（三の丸エリア）

視察の目的

松本市において松本城三の丸エリア整備事業担当部局より事業の概要を伺い、まちづくり構想を学ぶ。

視察先の概要

本州と県の中央部に位置する北アルプスと国宝 松本城に象徴される県内2番目の中核市。江戸時代は城下町として栄えた。農業も盛んでリンゴ、スイカ、ブドウなどが国内上位の産出額。

北アルプスと美ヶ原を擁する「岳都」、小沢征爾総監督による「セイジ・オザワ松本フェスティバル」、スズキ・メソード発祥地に代表される「楽都」、国宝 旧開智学校に象徴される学びを尊ぶまち「学都」の「三ガク都」を掲げている。

人口：232,745人 議員定数：31人【R7.10.1時点】

令和7年度一般会計当初予算額：1,103億6,000万円



松本城三の丸エリアフラットフォーム



出典 松本市ホームページ

視察の内容

1. キーワードと基本姿勢

松本市は「使うから作る」という考え方を軸に、公共空間を日常的に利用することを前提としたまちづくりを進めている。

行政は前面に立つのではなく、あくまで脇役として市民や事業者の主体的な活動を支える方針を取っている。

2. 三の丸エリアプラットフォーム

三の丸エリアでは「仲間を探してつながる」という理念のもと、7界限・7団体が参加するプラットフォームを形成している。

3. データに基づくアプローチ

アクティビティ調査によって公共空間の利用状況を可視化し、科学的手法に基づく分析と市民・事業者とのコミュニケーションを組み合わせることで改善に活かしている。

4. 空間整備の取組

大名町通りでは高質化整備を目指し、フルフラット化を再現する社会実験を行い、歩行者の快適性や安全性の検証を進めている。

辰巳の御庭ではベンチ設置など、小規模だが効果的な空間改善を積み重ねている。

5. 支援体制と規模

松本市は界限の取組に対して約1,000万円規模の支援を行い、技術支援や社会実験、情報発信を包括的にサポートしている。

パワー・オブ・テン（Power of Ten）の考え方を取り入れ、界限ごとに多様な魅力と活動を生み出す仕組みを構築している。



三の丸エリアを現地視察



市役所にて座学

考察

1. 行政が脇役となる協働構造の確立

行政は制度設計やルール調整を担い、実際の企画や運営は市民・事業者が主役となる体制を整えている。この“適切な距離感”が事業の持続性を確保しており、公民連携の好事例となっている。

2. イベントから日常への転換

松本市が重視しているのは、一時的なイベントの成功ではなく、小さなチャレンジを日常の暮らしに落とし込むことである。

Clean & Meets やベンチ配置などの継続的な取組が、界隈の日常風景に新しい価値を生んでいる。

3. 本市への示唆

行動観察を基盤にした公共空間設計、小規模な社会実験を繰り返して制度化する手法、市民主体のプラットフォーム構築など、松本市の実践は本市の中心市街地活性化に活かせる要素が多い。

行政が脇に回り、市民の創意と行動を後押しする姿勢が、今後の本市のまちづくりにおいても重要であると考えられる。



出典 松本市資料

■空き店舗対策で商店街を活性化する取組について

日時：令和7年11月13日（木） 午前9時30分～午前11時30分

場所：御田町商店街（諏訪郡下諏訪町）

視察の目的

商店街のおかみさんが創業を志す若者を支援し、空き店舗を活用し、空き店舗ゼロを達成した先進事例を視察し、本市の施策の参考とする。

視察先の概要

諏訪湖の南東に位置する歴史ある温泉と信仰のまち。諏訪大社下社や多彩な温泉地、自然豊かな景観が魅力で、伝統と癒しの文化が息づいている。

御田町商店街は、平成9年に発足した「みたまちおかみさん会」の①リソース（あるものを使い、ムリはしない）②アクション（できることからはじめ、できる人がやる）③シェア（情報と人脈を共有し、長を作らない）という3つのコンセプトにより活性化を続けている。

人口：18,192人 議員定数：13人【R7.10.1時点】

令和7年度一般会計当初予算額：99億8,600万円

視察の内容

下諏訪町担当課職員・下諏訪町総務経済常任委員会議員・下諏訪町地域おこし協力隊移住定住チーム町会計任用職員3名、Beth合同会社(町全体の移住施策アドバイザー)より商店街にある移住定住スペースで説明を受けた。

業務内容として「移住相談」「空き家対策」「地域交流」「魅力発信」の4つがある。同スペースは週5日営業をし、町を案内し移住相談を行う。

- ・「空き家対策」として、家主・探している人とのマッチングや説明等を実施。
- ・「地域交流」として、町内イベントの設営・参加、移住交流会の定期開催。
- ・「魅力発信」として、インスタグラム・facebookで空き家紹介。

核になる地域おこし協力隊のメンバーは、都内・京都・神奈川県からの移住者であり、30代の若者であった。メンバーの中には町議会議員になった方が自己紹介をしていただき、下諏訪町への移住の動機を話され、町の人情と車がなくても住むことのできる魅力を語った。その後、商店街にある文化的価値の高い旧製紙問屋豪商屋敷跡の民家に伺った。この建物を活用しての新たな移住交流拠点とするため、整備中であった。

考察

【下諏訪町の補助金のメニュー】

- ①空き家等家財道具処分補助金 20万円 補助率2分の1
- ②空き店舗補助上限100万円 補助率3分の1
- ③不動産業者に対する空き家等仲介補助金1件5万5千円

下諏訪町の空き家バンクの登録件数が4年間で4.6倍。3年間で非公開新規登録件数が令和5年4件、令和7年22件と5.5倍となった。

空き家を公開したくない物件を非公開物件登録で安心した登録を可能とした。非公開物件は行政とBeth合同会社のみ閲覧可能としていた。

実績が上がった要因はいつくかある。公募による地域おこし協力隊隊員を町任用職員で採用したこと。八ヶ岳に本社があるBeth合同会社を町全体の移住施策のアドバイザーとして招き、町商工会議所、商店街、地域おこし協力隊との連携をし、5つの空き家開拓の施策を展開したこと。その活動の場を地元商店街に設置をしたこと。補助金の見直しを行ったこと等が挙げられる。

空き家対策事業で「Beth合同会社」が、町全体のアドバイザーとなり都心部から事業者を誘致し、「町」は移住ポータルサイト、制度設計等を担う。

「商工会議所」は青年部等により、空き家情報提供や企業・創業相談、経営相談を担う。商店街は各機関と定期的情報交換をし、連携をする。

信州大学。長野県・Beth合同会社との連携強化により現在新たな移住交流拠点施設旧矢崎商店（元生糸問屋）活用プロジェクトを整備中であった。

魅力的なものは本市にも多くあるし、空き家も存在するのだが、多くの観光客がまた本市に来たいと思ってもらえる、まちでなければならぬと思った。



御田町商店街にある

移住交流スペース「mee mee center Sumeba」にて座学



御田町商店街にある旧矢崎商店にて

下諏訪町議会総務経済常任委員会の皆さまと

■南アルプス I C 新産業拠点整備事業について

日時：令和7年11月13日（木） 午後2時～午後4時30分

場所：南アルプス市役所 及び fumotto

視察の目的

企業が求める環境や条件、地域の魅力度を引き上げるための施策を視察し、魅力的な地域づくりへの施策を学ぶ。

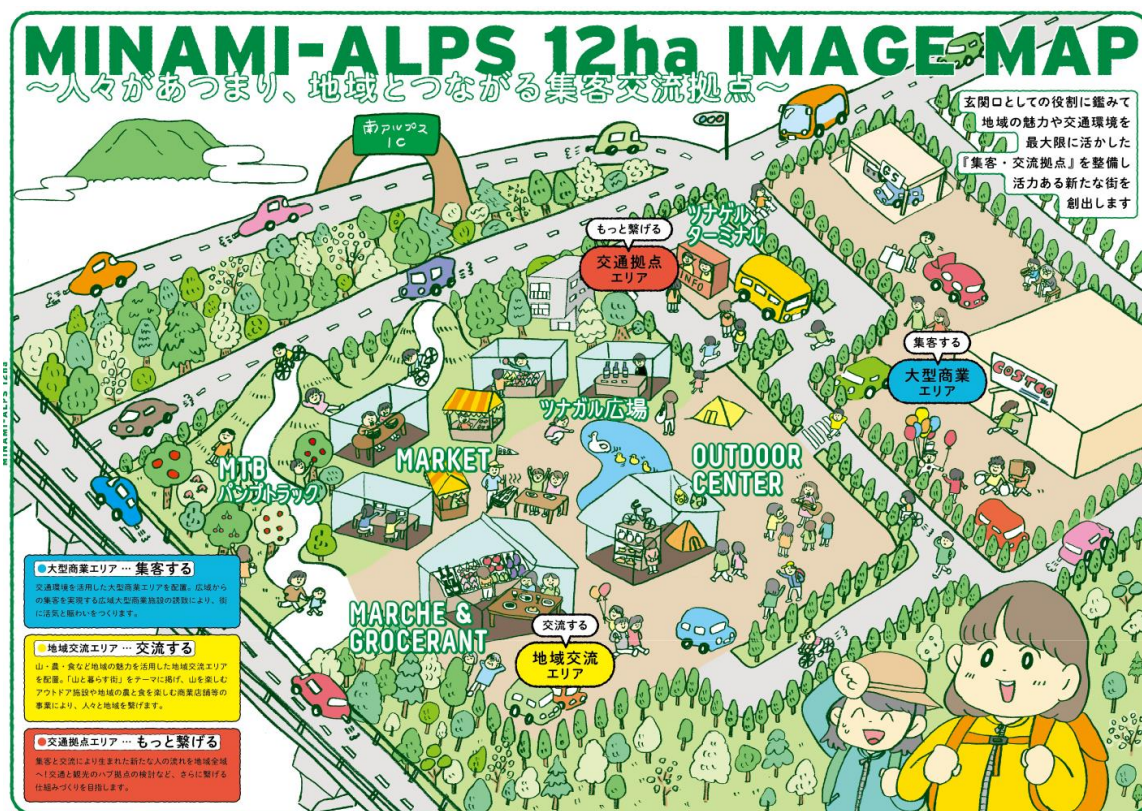
視察先の概要

甲府盆地の西部、南アルプスの裾野に位置し、日本第2の高峰 北岳などが連なる、全国唯一のカタカナ市名の市。果樹栽培が盛んに行われ、ブドウや桃の国内有数の産地で、スモモの算出額は国内第1位。舟運が行われていた頃には、信州へ至る交通の要衝として栄えた。

(株)ヒカレヤマナシは、(株)アルプスを代表企業とした地域活性化に取り組む企業が参加して、fumottoの事業用地の開発・運営のために令和4年5月に設立。

人口：35,551人 議員定数：22人【R7.10.1時点】

令和7年度一般会計当初予算額：417億2,494万7,000円



出典 南アルプス市ホームページ

視察の内容

まず、市役所において、当局より「南アルプス整備事業」中部横断自動車道南アルプスインターチェンジ整備事業について様々な観点より説明をしていただき、その後、現地視察をさせていただいた。

南アルプス I C 周辺高度活用推進計画の策定

1. プロジェクトの概要

南アルプス I C 周辺地区は、市の玄関口である中部自動車道の南アルプスインターチェンジ周辺に位置している。さらに、リニア新幹線の新駅に繋がる将来的な交通の要衝となりうる地区である。従来の農業を中心とした土地利用から、「まちの玄関口」として高度活用することにより、将来にわたり持続可能なまちを形成するための拠点の創造を目指している。

2. プロジェクトの特徴

地域全体の「豊かさ」を創出することを目指している。長期的「ビジョン」に基づく計画を策定している。参入企業と地域・地権者・地元事業者などとの連携により、地域の豊かさを生み出し、育てるための仕組みづくり（ソフト面）までを考えた計画である。

3. プロジェクトの基本方針

本地区に新たな企業が参入することをきっかけに、市全体の産業や暮らしに新たな波及効果を生み出していくことで、新しい「南アルプス・ライフスタイル」の実現を目指す。

社会—生涯自分らしく暮らす・働く。

経済—地域の経済的豊かさを生み出す。

環境—地域の美しさを大切にする。

人—いつでも誰でもチャレンジできる。

関係—多様な人々とつながる。

以上の観点より計画実現することにより、人口の自然増や社会増につながる事が期待される。

4. 土地利用方針

「産業（仕事）」、「生活（暮らし）」の2つ土地利用区分（ゾーニング）を行うことで、用途の混在を避け、秩序ある安全・安心な土地利用を図る。また、「生活、産業を支える「都市空間（都市基盤）」を整備することにより、それぞれの土地利用の質を高める。「新産業拠点地区」と連携し、一体的な土地利用を図ることで相乗効果を得ていく。

5. 土地利用ゾーニング・道路ネットワークの方針

生活関連ゾーン・都市空間の整備（エリア全域）・産業ゾーンに区分し、①周辺公共施設、商業、公園等との連携する幹線道路②地区内の発生集中する交通を円滑に処理する地区内道路のネットワーク化。

6. 実現化方策

①土地利用の規制・誘導手法②事業費・役割分担の方針③多様なサービスを実現するためのエリアマネジメントの仕組み④実施体制の方針⑤土地利用の手順

以上の素晴らしい計画に基づき、現在、実現に向け推進をしている最中である。また座学終了後、12haの状況を公や民が開発している状況を確認させていただいた。



市役所にて座学



fumottoにて座学（この後、現地視察）



出典 [fumottoホームページ](#)

考察

南アルプス市は、平成28年4月に「南アルプスIC南側に位置する旧6次産業施設跡地」(12ha)を有効活用するため、総合政策部内に専門部署を設置し、「南アルプスIC新産業拠点整備事業」を開始した。

初年度は、有識者が前回事業を検証する検証委員会を11回、有識者・団体・企業等が開発方針を検討する検討委員会を5回開催している。検証委員会が11回開催された要因として、前回事業の南アルプス完熟農園が平成27年6月12日のオープンからわずか半年後の平成28年1月25日に営業停止したことが挙げられる。

平成30年度は、事業用地の価値・企業の動向の調査、事業同意に向けて約150名の地権者との調整を開始している。地権者との交渉は、翌年の令和元年度も引き続き、支援策の整備に伴う企業支援条例制定や公募案内の策定と並行して行われている。

公募の手続きは、新型コロナウイルス感染症の影響で延期され、令和3年度から開始された。内覧説明会には30社が参加し、そのうち約10社が応募表明していた。

応募表明していた事業候補者の株式会社ヒカレヤマナシとコストコホールセールジャパン株式会社は、『山と暮らす街』をテーマにした地域交流施設と大型商業施設の事業提案を行い、集客・交流拠点としての機能や地域資源との連携などを評価され、誘致企業として選定された。立地協定は令和4年7月4日に締結されている。

協定締結後は、埋蔵文化財調査、用地調査、造成工事・底地整理、誘致企業との基本契約・本契約の締結などの開発業務とともに愛称募集が行われ、2,003件の応募から「fumotto南アルプス」が施設の正式名称に選定された。fumottoは、地域性として山々の麓にあることをコンセプトに設定し、「にぎわいを生む」「活力創出」「多世代が親しむ」という施設の目的から、「もっと」をキーワードとした。

fumotto南アルプスは、令和6年6月30日の地域交流エリアオープンまでに土地の引き渡し、交通渋滞対策、プロモーションなどを完了した。交通渋滞対策は、1,000台の駐車場整備と交差点改良に留まらず、周回道路や230台の臨時駐車場の設置、交通誘導員・誘導計画の設定などの追加対策を行っており、評価できる。

本市の(仮称)富士山の恵み産業パークは、基本計画を策定している段階にあり、観光交流都市としての発展のため、南アルプス市のように入念な検証を行う姿勢を参考にしていく必要があるものと考えられる。

今後、(仮称)富士山の恵み産業パークの建設を進めていくにあたり、地元事業者のニーズ調査はもちろんのこと、市民がどのような機能やサービスを求めているか把握し、今後、本市の明るい未来につなげていくことが大切である。